

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 一孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	57,961,260	73,609,868	128,360,113
経常利益(千円)	5,016,269	7,531,005	12,107,512
四半期(当期)純利益(千円)	2,160,169	3,865,733	4,308,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,589,943	4,343,684	6,893,008
純資産額(千円)	31,317,611	38,690,736	35,090,996
総資産額(千円)	134,950,420	140,490,696	145,354,585
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	45.13	80.78	90.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.2	22.9	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,554,509	11,115,392	6,816,464
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,022,325	677,084	5,825,207
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,165,238	6,958,399	77,680
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	20,365,959	29,257,154	24,184,883

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.10	38.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新政権の経済政策や日銀の金融緩和政策などを背景に円高傾向の是正や株価上昇が進んだ結果、個人消費が底堅く推移し、景気回復への兆しが見られつつありますが、消費税率の引き上げや円安進行による原材料価格の上昇などによる国内経済の下振れ懸念、米国の政策動向による影響、新興国をはじめとする海外景気の鈍化の影響などにより依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当社企業グループにおきましては、『土地有効活用』・『不動産仲介』・『不動産管理』を基盤とした『ストックビジネス』を地域密着でさらに拡充させ、『ワンストップ』でお客様にご提供するとともに、グループ各社でお取引のある法人との取引基盤の拡大も図りながら、景気に左右されない安定収益基盤づくりに努めてまいりました。

その結果、当社グループの安定収益基盤となります不動産管理物件数は、平成25年9月末現在、アパート・マンション管理戸数106,573戸、月極め駐車場台数87,442台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は32,307台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅57,423戸、駐車場9,583台（受託企業数194社）を受託、これに分譲マンション管理戸数3,363戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数261,974戸を加えますと、住宅429,333戸、駐車場129,332台となり、ビル・施設管理件数も1,101件となっております。

また、海外拠点におきましては、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、工場等の売買仲介等を中心にサポート業務を行うとともに、国内では、「国際事業部」を窓口国内外でお取引のある法人からの海外進出ニーズを集約し各海外拠点へ繋ぐなど、海外ネットワークの強みを活かしたビジネスモデルを構築しております。海外拠点数は平成25年9月末現在で世界19カ国、29拠点となっており、ドバイ（アラブ首長国連邦）の開設を準備しております。

不動産営業店舗「ピタットハウス」は、平成25年9月末現在で全国447店舗のネットワーク（スターツグループ店103店舗、ネットワーク店344店舗）となり、また、高齢者支援・保育施設につきましては、平成25年9月末現在で51事業所を運営しており、首都圏を中心に11事業所の開設を準備しております。

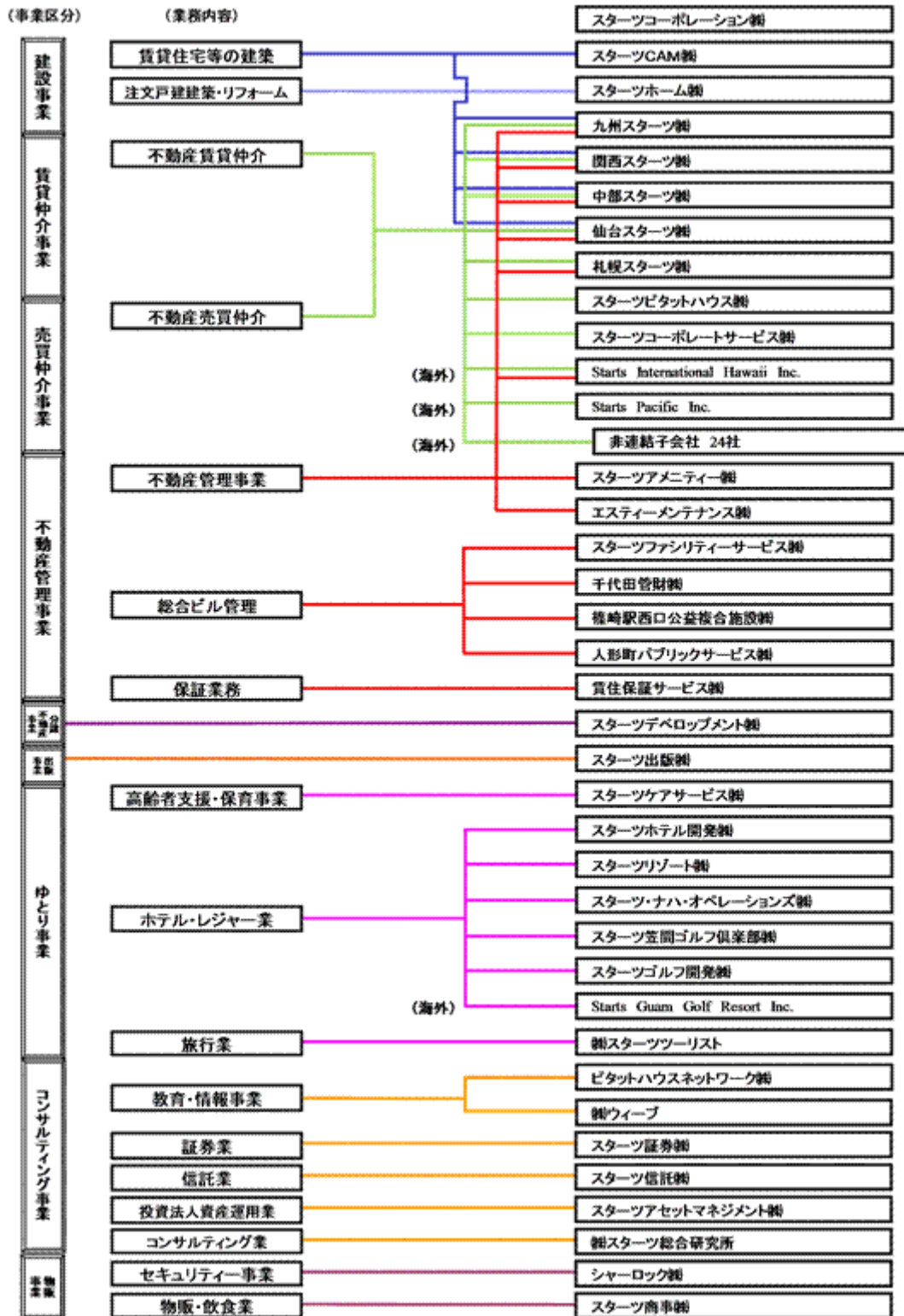
さらに、スポーツ・文化活動への取り組みといたしまして、「高橋尚子杯 ぎふ清流ハーフマラソン」・「新日本フィルハーモニー交響楽団」・「卓球日本代表チーム」などへの協賛、また「スターツシニアゴルフトーナメント」の主催等を行っております。

このような営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高736億9百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益74億92百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益75億31百万円（前年同期比50.1%増）、四半期純利益38億65百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

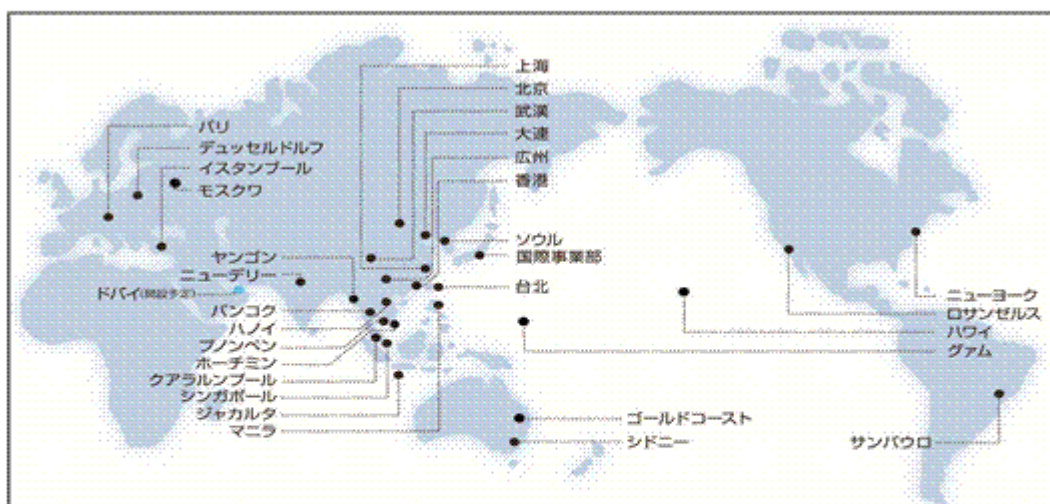
セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期連結累計期間比較につきましては、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。セグメント変更後の当社グループ図は次のとおりであります。

## 【当社グループ図】



## ■スターツ海外ネットワーク／19ヶ国 29拠点（開設予定1拠点）



アジア	Starts Real Estate Consultants (shanghai) Co.,Ltd. ※1	(中国・上海、北京)	
	Starts (Guangzhou) Consulting Service Co., Ltd. ※1	(中国・広州)	
	Starts (Wuhan) Consulting Service Ltd. ※1	(中国・武漢)	
	Starts Real Estate Consultants (Dalian) Co.,Ltd. ※1	(中国・大連)	
	台湾世達志不動産顧問(股) ※1	(台湾・台北)	
	Starts Hong Kong Co.,Ltd. ※1	(中国・香港)	
	Starts International Korea Co.,Ltd. ※1	(韓国・ソウル)	
	Starts Philippines Inc. ※1	(フィリピン・マニラ)	
	Starts International Vietnam Co.,Ltd. ※1	(ベトナム・ハノイ、ホーチミン)	
	Starts International(Thailand) Co.,Ltd. ※1	(タイ・バンコク)	
	Myanmar Starts Corporate Services Co.,Ltd. ※1	(ミャンマー・ヤンゴン)	
	Starts (Cambodia) Corporation ※1	(カンボジア・フノンペン)	
	Starts Estate Management (Cambodia) Corporation ※1	(カンボジア・フノンペン)	
	Starts International Malaysia Sdn. Bhd. ※1	(マレーシア・クアラルンプール)	
	Starts Singapore Pte.Ltd. ※1	(シンガポール)	
	Pt.Starts International Indonesia ※1	(インドネシア・ジャカルタ)	
	Starts India Private Ltd. ※1	(インド・ニューデリー)	
	ヨーロッパ・中東	Starts Deutschland GmbH. ※1	(ドイツ・デュッセルドルフ)
		Starts France ※1	(フランス・パリ)
Starts Istanbul Construction Real Estate Consultancy & Trade Co.,Ltd. ※1		(トルコ・イスタンブール)	
Starts Russia,Ltd. ※1		(ロシア・モスクワ)	
北米・中南米	Starts Pacific Inc.	(アメリカ・ロサンゼルス)	
	Starts New York Realty,I.L.C. ※1	(アメリカ・ニューヨーク)	
	Starts International Hawaii Inc.	(アメリカ・ハワイ)	
	Starts Guam Golf Resort Inc.	(アメリカ・グアム)	
大洋州	Starts Brasil Imobiliaria Ltda. ※1	(ブラジル・サンパウロ)	
	Starts International Australia Pty.Ltd. ※1	(オーストラリア・ゴールドコースト、シドニー)	

※1 非連結子会社

### 建設事業

建設事業におきましては、創業以来の地域に密着した営業により集積したデータを活用し、お客様のニーズや地域に適した土地有効活用の事業プランをご提案させていただいております。平成25年7月には、東京都江戸川区より地域社会への貢献や地域環境への配慮、地域経済活性化への取り組み、建物の品質向上や維持管理への提案などが評価され、学校改築事業として2校目となる「江戸川区立松江第五中学校新築工事」が着工いたしました。また、普及に注力しております『免震構造の建物』におきましては、コストダウンにより投資効率を向上させて賃貸住宅への導入を容易にした「高床免震」、都市部に多い狭小地での建築を可能にした「吊床免震」、高容積率地域での建物の高度利用を可能にした「低重心免震」などの様々な技術開発を通じて、免震構造が採用可能な用途、敷地、建物のフィールドを広げてまいりました結果、累計の受注棟数は平成25年9月末では257棟となりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高216億35百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益22億30百万円（前年同期比59.3%増）、受注残高は700億44百万円となりました。

### 賃貸仲介事業

賃貸仲介事業におきましては、地域密着営業による法人取引の強化や、不動産オーナーへの入居促進等のコンサルティングを推進してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高22億96百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益4億24百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

### 売買仲介事業

売買仲介事業におきましては、景況感の改善及び低金利の影響により仲介件数が堅調に推移いたしました。また、グループとしてお取引のある法人に対するCRE（企業不動産）ソリューションの提案にも注力してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高22億79百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益6億31百万円（前年同期比60.3%増）となりました。

### 不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、地域密着営業による管理物件の新規受託の推進及び法人取引の更なる拡大により、管理受託戸数・駐車場管理台数は順調に増加し、管理手数料・社宅管理業務代行手数料等も安定的に推移しております。また、テナントビルにおけるプロパティマネジメント業務の経験を生かしたビルオーナーへの提案により、太陽光発電システム設置工事等大規模メンテナンス工事の受注も増加してまいりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高274億57百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益27億19百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

### 分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、厳選したエリアで、より地域のニーズに合致した永住型の商品提供を継続しており、安心・安全というコンセプトを明確にした商品が支持されております。当第2四半期連結累計期間におきましては、「クラシード津田沼第10」（千葉県習志野市：総戸数6戸）等の販売を新たに開始、再開発事業における分譲マンション「アルファグランデ小岩スカイファースト」（東京都江戸川区：総戸数177戸）は順調に販売が進んでおります。

業績につきましては、「スターツプロシード投資法人」への賃貸住宅10棟の譲渡及び免震構造の分譲マンション「アルファグランデ西葛西」（東京都江戸川区：総戸数30戸）等の販売引渡しにより、売上高101億16百万円（前年同期売上高6億12百万円）、営業利益47百万円（前年同期営業損失1億33百万円）となりました。

### 出版事業

出版事業におきましては、ウェブ・モバイルサイト「OZmail」の192万人を超える会員をターゲットとした有名ホテル・旅館・レストラン・ビューティーサロン等への送客サービス「OZプレミアム予約」での独創的なプランの提案により、リピーターも増加するなど手数料収入等が順調に推移してまいりました。また、ユーザーの消費行動のきっかけを作るとともに、クライアント企業に対しては商品開発から流通販促までサポートする広告連動企画が奏功し広告売上も順調に推移してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19億21百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益2億56百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

#### ゆとり事業

ゆとり事業におきましては、「ホテルエミオン東京ベイ」（千葉県浦安市）が東京ディズニーリゾート®の来場者数の増加に伴い、好調な稼働で推移しております。また、名古屋地区初進出となるサービス付高齢者向け住宅「ゆらら桜山」（愛知県名古屋市）や認可保育園「幕張本郷きらきら保育園」（千葉県千葉市）などを新たに開設、事業エリアを拡大していくとともに、地域に根ざしたお客様目線でのサービスをご提供させていただいております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高54億40百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益6億46百万円（前年同期比86.4%増）となりました。

#### コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、「ピタットハウス」ネットワーク店舗の経営指導に伴う収入、保険代理店手数料及びスターツプロシード投資法人の運用委託に係る報酬等が予定どおりに推移してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15億34百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益3億83百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### 物販事業

物販事業におきましては、カードキー「シャーロック」シリーズの販売等が予定どおり推移してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9億28百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益1億6百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて50億72百万円の資金を獲得し292億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少34億26百万円、法人税等の支払35億26百万円等による資金の減少の一方で、税金等調整前四半期純利益75億64百万円、減価償却費13億39百万円、未成工事受入金の増加15億50百万円、販売用不動産の売却等によるたな卸資産の減少74億93百万円などにより111億15百万円の資金を獲得（前年同四半期は15億54百万円の資金を使用）いたしました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、時間貸駐車場「ナビパーク」の新規開設等に伴う資金の使用の一方で、有形固定資産の売却等により6億77百万円の資金を獲得（前年同四半期は30億22百万円の資金を使用）いたしました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入の返済及び剰余金の配当等により、69億58百万円の資金を使用（前年同四半期は21億65百万円の資金を獲得）いたしました。

#### (3) 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産におきましては、前連結会計年度末と比べて、48億63百万円減少し、1,404億90百万円となりました。これは、主に販売用不動産及び固定資産の売却によるものであります。また、負債におきましては前連結会計年度末と比べて、買掛金及び工事未払金の減少や短期借入金および一年以内長期借入金の返済等により流動負債が65億18百万円減少し、固定負債は長期借入金の返済等に伴い119億44百万円減少の結果、1,017億99百万円となっております。なお、有利子負債残高は603億88百万円となり、前連結会計年度末と比べますと61億99百万円減少しており、当連結会計年度末の有利子負債は約定返済等により580億円を見込んでおります。また、純資産におきましては、剰余金の配当6億69百万円を行っておりますが、四半期純利益38億65百万円等によって、前連結会計年度末と比べて35億99百万円増加し、386億90百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,170,000
計	100,170,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,986,866	47,986,866	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	47,986,866	47,986,866	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日~ 平成25年9月30日	-	47,986,866	-	4,474,217	-	4,110,174



## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社豊州	東京都江戸川区中葛西5丁目33番14号	12,165	25.35
村石 久二	千葉県市川市	6,029	12.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,922	6.09
スターツ従業員持株会	東京都中央区日本橋3丁目4番10号 スターツ八重洲中央ビル8F	2,757	5.75
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,184	4.55
濱中 利雄	千葉県市川市	1,219	2.54
大槻 三雄	東京都江戸川区	1,133	2.36
村石 純子	千葉県市川市	1,125	2.34
青野 昌浩	千葉県市川市	1,043	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	977	2.04
計	-	31,557	65.76

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、投資信託設定分2,377千株となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 132,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,797,000	95,594	-
単元未満株式	普通株式 57,866	-	-
発行済株式総数	47,986,866	-	-
総株主の議決権	-	95,594	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	132,000	-	132,000	0.27
計	-	132,000	-	132,000	0.27

## 2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,366,571	34,671,660
受取手形及び売掛金	7,437,602	8,474,147
販売用不動産	11,434,882	3,876,169
仕掛販売用不動産	17,154,705	16,523,318
未成工事支出金	670,362	1,319,881
繰延税金資産	1,469,356	1,343,414
その他	5,940,027	5,032,073
貸倒引当金	212,547	200,777
流動資産合計	73,260,960	71,039,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,469,430	17,357,042
土地	31,088,869	30,679,793
その他(純額)	2,380,201	2,429,312
有形固定資産合計	52,938,501	50,466,147
無形固定資産		
のれん	2,867,773	2,761,194
その他	1,086,831	1,184,227
無形固定資産合計	3,954,604	3,945,422
投資その他の資産		
投資有価証券	10,303,290	10,300,010
繰延税金資産	545,965	505,850
その他	4,704,210	4,611,329
貸倒引当金	352,948	377,951
投資その他の資産合計	15,200,518	15,039,239
固定資産合計	72,093,624	69,450,808
資産合計	145,354,585	140,490,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金及び工事未払金	14,399,258	10,945,661
短期借入金	9,099,000	7,273,000
1年内返済予定の長期借入金	13,775,443	10,960,187
未払法人税等	2,898,389	2,402,093
賞与引当金	1,738,361	1,800,882
未成工事受入金	4,746,865	6,297,744
その他	10,582,299	11,041,097
流動負債合計	57,239,618	50,720,666
<b>固定負債</b>		
長期借入金	43,713,491	42,155,381
退職給付引当金	757,287	758,107
役員退職慰労引当金	345,240	359,280
完成工事補償引当金	738,000	761,000
資産除去債務	1,042,952	1,033,987
再評価に係る繰延税金負債	672,886	672,886
繰延税金負債	798,868	541,258
その他	4,955,244	4,797,391
固定負債合計	53,023,971	51,079,293
負債合計	110,263,589	101,799,960
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,474,217	4,474,217
資本剰余金	4,133,203	4,133,203
利益剰余金	17,441,775	20,627,433
自己株式	56,551	56,551
株主資本合計	25,992,644	29,178,302
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,241,984	2,008,038
土地再評価差額金	1,155,806	1,165,914
為替換算調整勘定	273,601	167,362
その他の包括利益累計額合計	3,124,188	3,006,591
少数株主持分	5,974,163	6,505,843
純資産合計	35,090,996	38,690,736
負債純資産合計	145,354,585	140,490,696

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	57,961,260	73,609,868
売上原価	40,863,167	53,850,948
売上総利益	17,098,092	19,758,919
販売費及び一般管理費	11,698,733	12,266,148
営業利益	5,399,359	7,492,770
営業外収益		
受取利息	49,684	47,675
受取配当金	95,202	207,959
為替差益	-	131,954
その他	130,324	163,570
営業外収益合計	275,212	551,159
営業外費用		
支払利息	547,285	451,278
為替差損	65,039	-
その他	45,977	61,645
営業外費用合計	658,302	512,924
経常利益	5,016,269	7,531,005
特別利益		
固定資産売却益	10,950	125,742
投資有価証券売却益	19,428	260,327
移転補償金	5,461	2,424
関係会社清算益	-	67,842
特別利益合計	35,840	456,336
特別損失		
固定資産売却損	126,821	31,727
固定資産除却損	94,686	116,068
減損損失	145,546	225,746
その他	4,545	49,379
特別損失合計	371,600	422,921
税金等調整前四半期純利益	4,680,508	7,564,420
法人税、住民税及び事業税	1,957,771	3,056,858
法人税等調整額	101,064	37,399
法人税等合計	2,058,836	3,094,258
少数株主損益調整前四半期純利益	2,621,672	4,470,162
少数株主利益	461,503	604,428
四半期純利益	2,160,169	3,865,733

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,621,672	4,470,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,574	232,717
為替換算調整勘定	33,304	106,239
その他の包括利益合計	31,729	126,477
四半期包括利益	2,589,943	4,343,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,128,990	3,738,027
少数株主に係る四半期包括利益	460,953	605,657

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,680,508	7,564,420
減価償却費	1,243,956	1,339,866
減損損失	145,546	225,746
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,003	13,233
賞与引当金の増減額(は減少)	36,760	62,520
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,185	820
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,484	14,040
受取利息及び受取配当金	144,887	255,635
支払利息	547,285	451,278
為替差損益(は益)	65,039	131,954
有形固定資産除売却損益(は益)	210,558	22,052
移転補償金	5,461	2,424
関係会社清算損益(は益)	-	67,842
売上債権の増減額(は増加)	64,068	1,036,545
たな卸資産の増減額(は増加)	2,777,700	7,493,959
仕入債務の増減額(は減少)	2,836,660	3,426,046
未成工事受入金の増減額(は減少)	892,096	1,550,878
その他の流動資産の増減額(は増加)	79,165	1,106,077
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,414	510,286
その他	135,579	563,302
小計	1,885,616	14,871,431
利息及び配当金の受取額	153,353	263,477
利息の支払額	603,900	495,443
移転補償金の受取額	5,461	2,424
法人税等の支払額	2,995,040	3,526,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,554,509	11,115,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	654,604	245,176
定期預金の払戻による収入	159,572	13,287
有形固定資産の取得による支出	1,430,843	734,263
有形固定資産の売却による収入	134,058	2,105,690
投資有価証券の取得による支出	3,765	657,615
投資有価証券の売却による収入	57,536	588,970
貸付けによる支出	1,034	23,746
貸付金の回収による収入	23,004	10,488
関係会社株式の取得による支出	75,991	147,736
関係会社の整理による収入	-	115,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,017,431	-
その他	212,825	348,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,022,325	677,084

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	1,826,000
長期借入れによる収入	9,920,000	7,603,000
長期借入金の返済による支出	7,276,489	11,976,366
配当金の支払額	477,563	668,672
少数株主への配当金の支払額	85,523	87,270
その他	5,184	3,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,165,238	6,958,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,100	238,193
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,508,697	5,072,270
現金及び現金同等物の期首残高	22,874,656	24,184,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,365,959	29,257,154



## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	4,090,030千円	4,259,385千円
賞与引当金繰入額	1,233,707	1,245,415
退職給付費用	142,075	119,368

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	25,796,804千円	34,671,660千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,430,844	5,414,506
現金及び現金同等物	20,365,959	29,257,154

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	478,553	10	平成24年3月31 日	平成24年6月29日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	478,550	10	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	669,966	14	平成25年3月31 日	平成25年6月28日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	765,675	16	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版事業
売上高						
外部顧客への売上高	18,620,184	2,297,176	1,837,544	26,097,069	612,807	1,885,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,065,599	573,116	25,617	485,932	824	181,785
計	19,685,783	2,870,293	1,863,162	26,583,002	613,632	2,066,922
セグメント利益又は損失( )	1,400,403	331,628	394,123	2,452,908	133,393	158,756
	ゆとり事業	コンサルティング事業	物販事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,398,983	1,332,500	879,856	57,961,260	-	57,961,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	307,682	1,085,182	1,742,901	5,468,644	5,468,644	-
計	4,706,665	2,417,683	2,622,758	63,429,904	5,468,644	57,961,260
セグメント利益又は損失( )	346,642	379,391	101,936	5,432,397	33,038	5,399,359

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「分譲不動産事業」及び「ゆとり事業」セグメントにおいて、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては145,546千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	賃貸仲介事業	売買仲介事業	不動産管理事業	分譲不動産事業	出版事業
売上高						
外部顧客への売上高	21,635,139	2,296,227	2,279,216	27,457,811	10,116,723	1,921,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,366,239	609,731	28,317	639,528	1,871	234,683
計	23,001,379	2,905,958	2,307,533	28,097,339	10,118,594	2,155,866
セグメント利益	2,230,876	424,590	631,781	2,719,868	47,083	256,935
	ゆとり事業	コンサルティング事業	物販事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,440,823	1,534,115	928,627	73,609,868	-	73,609,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	295,981	1,116,165	1,793,894	6,086,413	6,086,413	-
計	5,736,804	2,650,281	2,722,522	79,696,281	6,086,413	73,609,868
セグメント利益	646,300	383,813	106,254	7,447,505	45,265	7,492,770

- (注) 1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産管理事業」、「分譲不動産事業」、「ゆとり事業」及び「全社」セグメントにおいて、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては225,746千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社企業グループは、従来「建設事業」、「仲介・賃貸管理事業」、「分譲不動産事業」、「その他事業」の4区分を報告セグメントとしておりましたが、事業の多様化に伴い、更なる意思決定の迅速化を目的として、第1四半期連結会計期間より「仲介・賃貸管理事業」を「賃貸仲介事業」、「売買仲介事業」、「不動産管理事業」の3区分に、また「その他事業」を「出版事業」、「ゆとり事業」、「コンサルティング事業」、「物販事業」の4区分にそれぞれ分割し、報告セグメントを既存の「建設事業」、「分譲不動産事業」と合わせた9区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円13銭	80円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,160,169	3,865,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,160,169	3,865,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,855	47,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において第42期の中間配当を行う決議をしております。

中間配当金の総額 765,675千円

1株当たりの額 16円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

スターツコーポレーション株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢島 賢一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木下 雅彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。